

# 平成29年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課  
 担当名： 県立学校総務事務担当  
 内線： 6823 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B40	県立学校総務事務システム推進事業費		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		挑戦項目			
					分野施策	030622 質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要			5 事業説明					
人事・給与・サービス・福利厚生事務等に係る申請について、県立学校総務事務システムを使用した集中処理を行うことによる総務事務の効率化を目的とする。 システムを安定的に稼働させるため保守運用を行う。 また、職員のシステム操作習熟を図るため操作支援及び研修を行う。			(1) 事業内容 ア システム運用経費 総務事務システムサーバー機器等賃貸借及びシステム運用保守 112,083千円 イ 総務事務センター運用経費 ヘルプデスク、認定事務スタッフ及び操作支援スタッフの整備 42,575千円 ウ ネットワーク等維持・管理費 システムへ接続するためのネットワークの整備 532千円 エ 教職員への研修等経費 研修会場の確保及び研修旅費 944千円					
(1) システム運用経費 112,083千円 (2) 総務事務センター運用経費 42,575千円 (3) ネットワーク等維持・管理費 532千円 (4) 教職員への研修等経費 944千円			(2) 事業計画 ア 学校現場の混乱を回避するため、総務事務システムを段階的に導入した。 イ 導入完了後はシステムの安定稼働を図る。 ウ 総務事務システムの定着を図るため、職員を対象とした操作研修を行う。 エ 年度ごとの実績及び計画 (ア) 平成24年度 平成23年1月のサービス機能の稼働により、総務事務システムの導入が完了した。 初めて年間を通し、システム全機能の稼働を行った。管理職職員及び教職員向け研修を行った。 (イ) 平成25年度以降 システムの安定稼働を行う。管理職職員及び教職員向け研修を継続して行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 教育局及び教育機関における総務事務の効率化を図ることができる。  <b>【実績】</b> 審査処理件数（諸手当等）：平成25年度 39,465件、平成26年度 33,382件、平成27年度 28,595件 審査処理件数（年末調整等）：平成25年度 38,114件、平成26年度 37,824件、平成27年度 37,880件 ヘルプデスク問い合わせ件数：平成25年度 5,433件、平成26年度 4,858件、平成27年度 4,133件					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	156,134	諸収入					156,133	△51,829
前年額	207,963						207,962	